

事前チェックシート

- 認定又は特例認定を受けるためには、法令に定められた次に掲げる基準等（特例認定を受ける場合は①を除く）に適合する必要があります。
 (注) 特例認定は、NPO法人（このチェックシートにおいて以下「法人」といいます。）のうち、設立の日から5年を経過した及び過去に認定又は特例認定を受けたことがある法人は受けることができません。
- 申請書の提出を検討されている方は、まず、以下の9項目（特例認定を受ける場合は①を除く）のチェックポイントを確認してください。
- 項目①イ・ロ、②、④D・Eは実績判定期間において、項目①ハは申請日の前日において、項目③、④A・B・C、⑤、⑥、⑦は、認定時まで継続して各基準に適合しておく必要があります。
- 実績判定期間とは、認定基準等の判定対象となる期間のことです。チェックに当たっては、直前に終了した事業年度以前の5事業年度分（初めて認定又は特例認定を受けようとする法人は2事業年度分）の各科目の合計金額を使用します。詳しくは次頁でご確認ください。

《チェックポイント》

① <small>（特例認定除く）</small>	イ【相対値基準】 収入金額に占める寄附金の割合が20%以上である（28頁） 又は ロ【絶対値基準】 年3,000円以上の寄附者の数が平均100人以上である（29頁） 又は ハ【条例個別指定】 都道府県又は市区町村の条例による個別指定を受けている <div style="text-align: right;">(30頁)</div>	適 ・ 否
②	事業活動において、共益的な活動の占める割合が50%未満である（31頁）	適 ・ 否
③	運営組織及び経理が適切である（33頁）	適 ・ 否
④	事業活動の内容が適正である（34頁）	適 ・ 否
⑤	情報公開を適切に行っている（35頁）	適 ・ 否
⑥	所轄庁に対して事業報告書などを提出している（36頁）	適 ・ 否
⑦	法令違反、不正の行為、公益に反する事実等がない（37頁）	適 ・ 否
⑧	設立の日から1年を超える期間が経過している（38頁）	適 ・ 否
⑨	欠格事由のいずれにも該当しない（39頁）	適 ・ 否

ご 注 意 く だ さ い ！

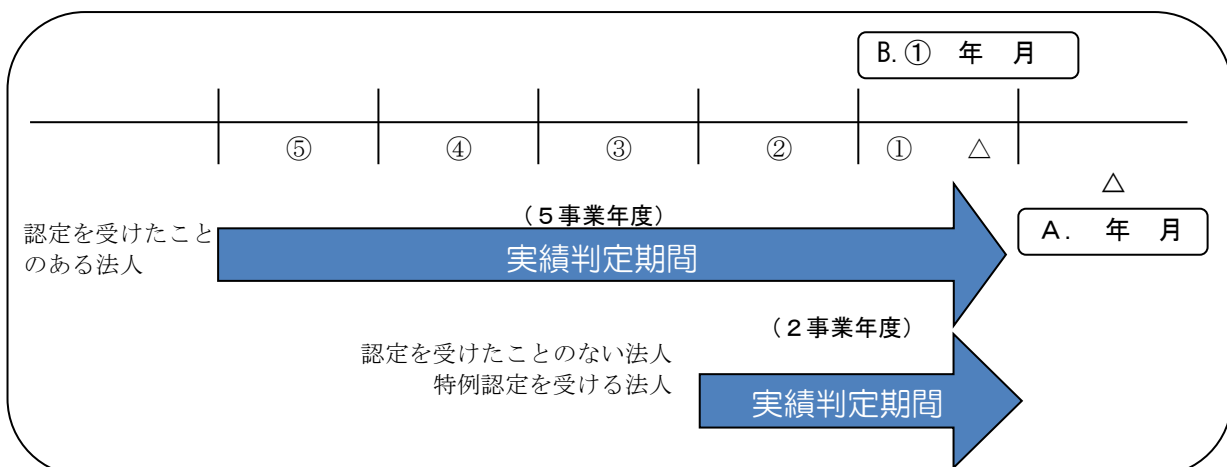
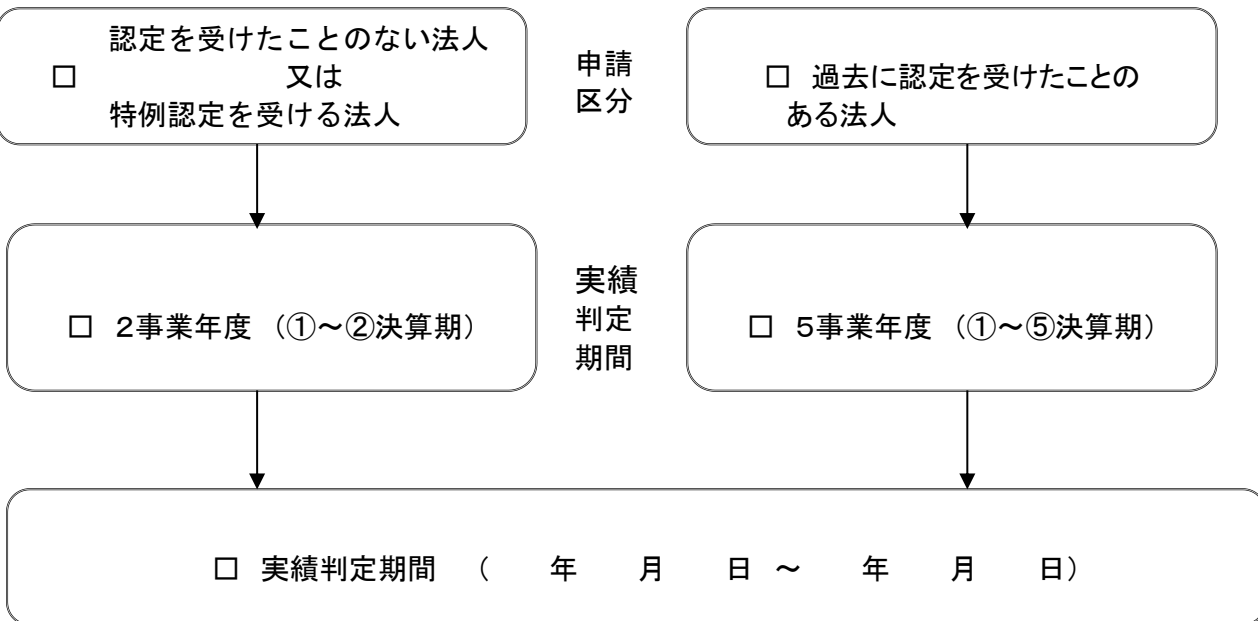
- このチェックシートは、認定基準等を満たしているかどうかを簡易的に自己チェックするためのもので、全てのチェック項目が「適」となった場合でも必ず認定又は特例認定を受けることができるとは限りません。

— 実績判定期間について —

○ 実績判定期間とは、認定を受けようとする法人の直前に終了した事業年度の末日以前5年(過去に認定を受けたことのない法人又は特例認定を受ける法人の場合は2年)内に終了した各事業年度のうち最も早い事業年度の初日から当該末日までの期間をいいます。

A. 申請(予定)年月日 (年 月 日)	B. 直前終了事業年度 (① 年 月 日 ~ 年 月 日)
------------------------------------	---

Bの1年前事業年度②	(年 月 日 ~ 年 月 日)
Bの2年前事業年度③	(年 月 日 ~ 年 月 日)
Bの3年前事業年度④	(年 月 日 ~ 年 月 日)
Bの4年前事業年度⑤	(年 月 日 ~ 年 月 日)



※設立当初等で事業年度が1年を超える場合で、1事業年度終了後に認定申請を行う際には、1年間と1年を超える期間とに分け、2事業年度とみなします。
 例 H28.2.1 設立、設立当初の事業年度が成立日から H29.3.31 である場合。
 ①H28.2.1~H29.1.31 ②H29.2.1~H29.3.31

- ☆ 基準①については、イ、ロ、ハのいずれかの基準を選択して適用いただくことになります。
- ☆ 特例認定 NPO 法人としての特例認定を受けようとする NPO 法人は、認定基準①の確認は必要ありません。

認定基準等①-イ ―パブリックサポートテスト（PST）について― 【相対値基準】

実績判定期間における

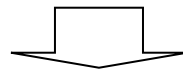
A. 活動計算書の「総収入金額 ^(注) 」	(円)
B. 国・地方公共団体からの補助金等	(円)
C. 資産売却による臨時収入	(円)
D. 1,000 円未満の寄附金（同一者からの合計額）	(円)
E. 氏名又は名称が明らかでない寄附金	(円)
F. 休眠預金等交付金関係助成金	(円)
<hr/>			
G. 差引金額（A - B - C - D - E - F）	(円)

(注)「総収入金額」欄には、活動計算書の経常収益計と経常外収益計の合計額)を記載します。

実績判定期間における

H. 受け入れた「寄附金総額 ^(注) 」	(円)
I. 同一者からの寄附金のうち、Hの10%を超える額の合計	(円)
J. 1,000 円未満の寄附金（同一者からの合計額）	(円)
K. 氏名又は名称が明らかでない寄附金	(円)
L. 休眠預金等交付金関係助成金	(円)
<hr/>			
M. 差引金額（H - I - J - K - L）	(円)

(注)対価性のない助成金を含みます。



$$\frac{\text{Mの金額 (円)}}{\text{Gの金額 (円)}} \geq 20\% \text{である}$$

はい

(適)

認定要件①-イに適合する
と思われます

いいえ

(否)

認定要件①-イに適合しま
せん。

※実績判定期間に係る寄附者名簿を作成し、申請書に添付してください。

- ☆ 基準①については、イ、ロ、ハのいずれかの基準を選択して適用いただくことになります。
- ☆ 特例認定 NPO 法人としての特例認定を受けようとする NPO 法人は、認定基準①の確認は必要ありません。

認定基準等①-ロ ―パブリックサポートテスト (PST) について―
【絶対値基準】

実績判定期間において、年間 3,000 円以上（ただし、休眠預金等交付金関係助成金を受け取っている場合は、3,000 円に当該休眠預金等交付金関係助成金の額を加算した金額以上）の寄附者の数が年平均 100 人以上である。

はい

いいえ

(適)

認定要件①-ロに適合する
と思われま

(否)

認定要件①-ロに適合し
ません。

(注意事項)

- 寄附者の氏名（法人にあっては、その名称）及びその住所が明らかな寄附者のみを数えます。
- 寄附者本人と生計を一にする者を含めて一人として数えます。
- 申請法人の役員及びその役員と生計を一にする者が寄附者の場合は、これらの者は寄附者数に含めません。

- ★ 実績判定期間中に、年3,000円以上（ただし、休眠預金等交付金関係助成金を受け取っている場合は、3,000円に当該休眠預金等交付金関係助成金の額を加算した金額以上）の寄附者が100人以上でない事業年度がある場合には、次の算式により年平均100人となるかどうか判定してください。
- ★ 実績判定期間中に、一月に満たない月がある場合は、それを一月とみなして月数を数えます。

実績判定期間月数 (A)					年3,000円以上の寄附者数 (B)	
①	自	年	月	日	月	人
	至	年	月	日		
②	自	年	月	日	月	人
	至	年	月	日		
③	自	年	月	日	月	人
	至	年	月	日		
④	自	年	月	日	月	人
	至	年	月	日		
⑤	自	年	月	日	月	人
	至	年	月	日		
合 計					月	人

Bの合計 (人) × 12

_____ =

Aの合計 ()

年平均

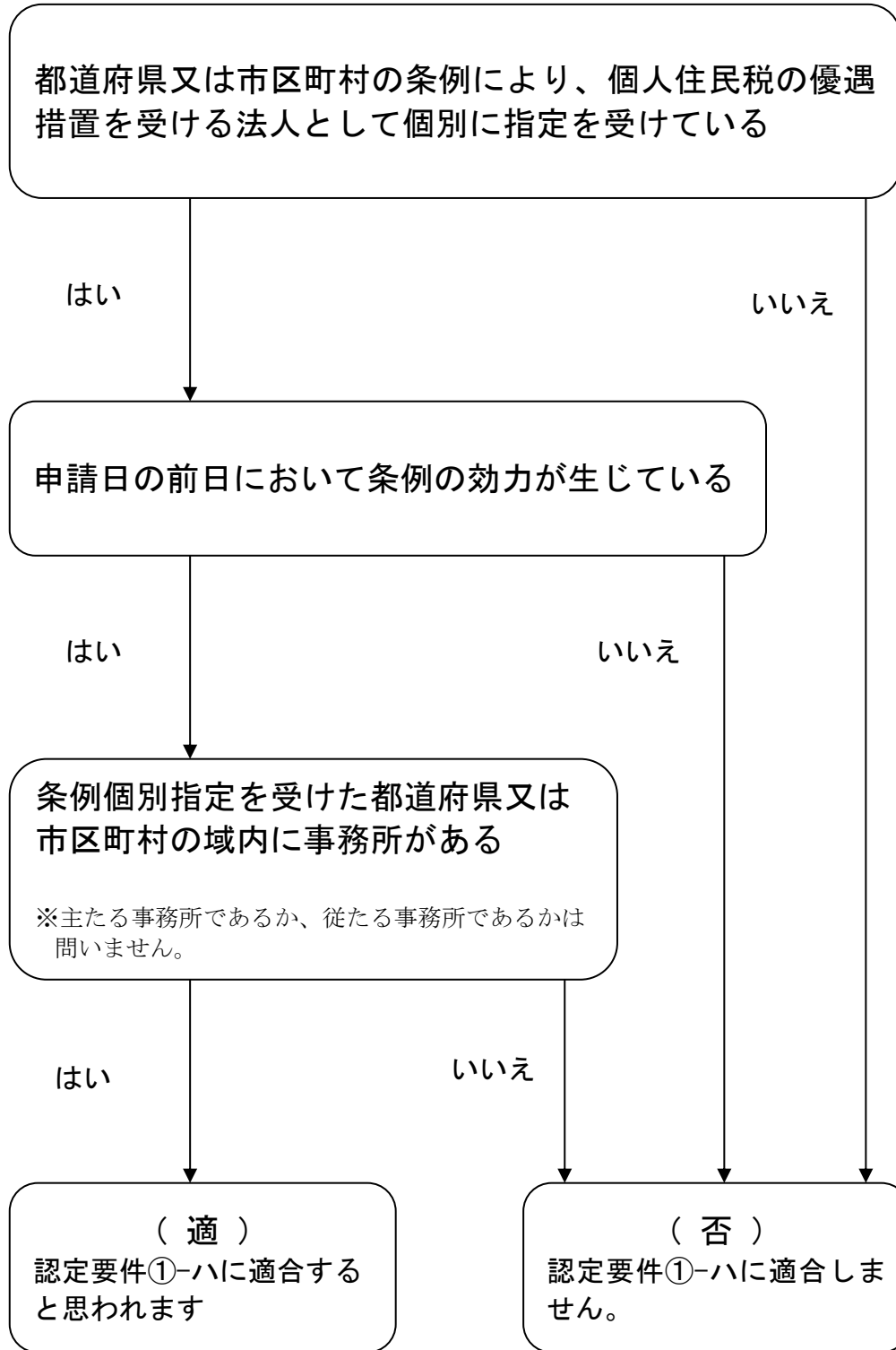
≥ 100

人

※認定を受けようとする場合は、実績判定期間に係る寄附者名簿を作成し、申請書に添付してください。

- ☆ 基準①については、イ、ロ、ハのいずれかの基準を選択して適用いただくことになります。
- ☆ 特例認定 NPO 法人としての特例認定を受けようとする NPO 法人は、認定基準①の確認は必要ありません。

認定基準等①-ハ ―パブリックサポートテスト（PST）について― 【条例個別指定法人】



※申請書への寄附者名簿の添付は任意です。

認定基準等② —活動の対象について—

実績判定期間における事業活動

A 会員のみを対象とした物品の販売やサービスの提供

B 会員のみが参加する会議や会報誌の発行

C 特定のグループにのみ便益が及ぶ活動

D 特定の人物や著作物に関する普及啓発や広告宣伝などの活動

E 特定の者の意に反した行為を求める活動

F 特定の地域に居住する者にのみ便益が及ぶ活動

AからF（条例で個別に指定されている法人は、AからE）の事業活動の割合は、NPO法人の事業活動全体の50%未満である

はい

いいえ

（適）
認定要件②に適合すると思われ
ます。

（否）
認定要件②に適合しません。

※「会員等」の定義については、次頁を参照願います。

認定基準等③ —運営組織及び経理について—

役員総数のうち、役員及びその役員の親族（配偶者・3親等以内の親族）等で構成されるグループの人数の占める割合が1/3以下である

いいえ

はい

役員総数のうち、特定の法人の役員又は使用人並びにこれらの者の親族（配偶者・3親等以内の親族）等で構成されるグループの人数の占める割合が1/3以下である

いいえ

はい

公認会計士若しくは監査法人の監査を受けている又は、青色申告法人と同等に取引を帳簿に記録し保存している

いいえ

はい

各社員の表決権が平等である

いいえ

はい

支出した金銭について用途が不明なものはなく、また、帳簿に虚偽の記載はしていない

いいえ

はい

（ 適 ）
認定基準等③に適合する
と思われます

（ 否 ）
認定基準等③に適合しません。

認定基準等④ —事業活動について—

A. 宗教活動及び政治活動は行っていない

いいえ

はい

B. 役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の親族（配偶者・3親等以内の親族）等に対して特別の利益を与えていない

いいえ

はい

C. 営利を目的とした事業を行う者や上記Aの活動を行う者又は特定の公職の候補者（公職にある者）に寄附を行っていない

いいえ

はい

D. 実績判定期間において次の割合は80%以上である

特定非営利活動に係る事業費	(円)
<hr/>		
総事業費	(円)

いいえ

はい

E. 実績判定期間において次の割合は70%以上である

受入寄附金総額のうち特定非営利活動に係る事業費に充てた額	(円)
<hr/>		
受入寄附金の総額	(円)

いいえ

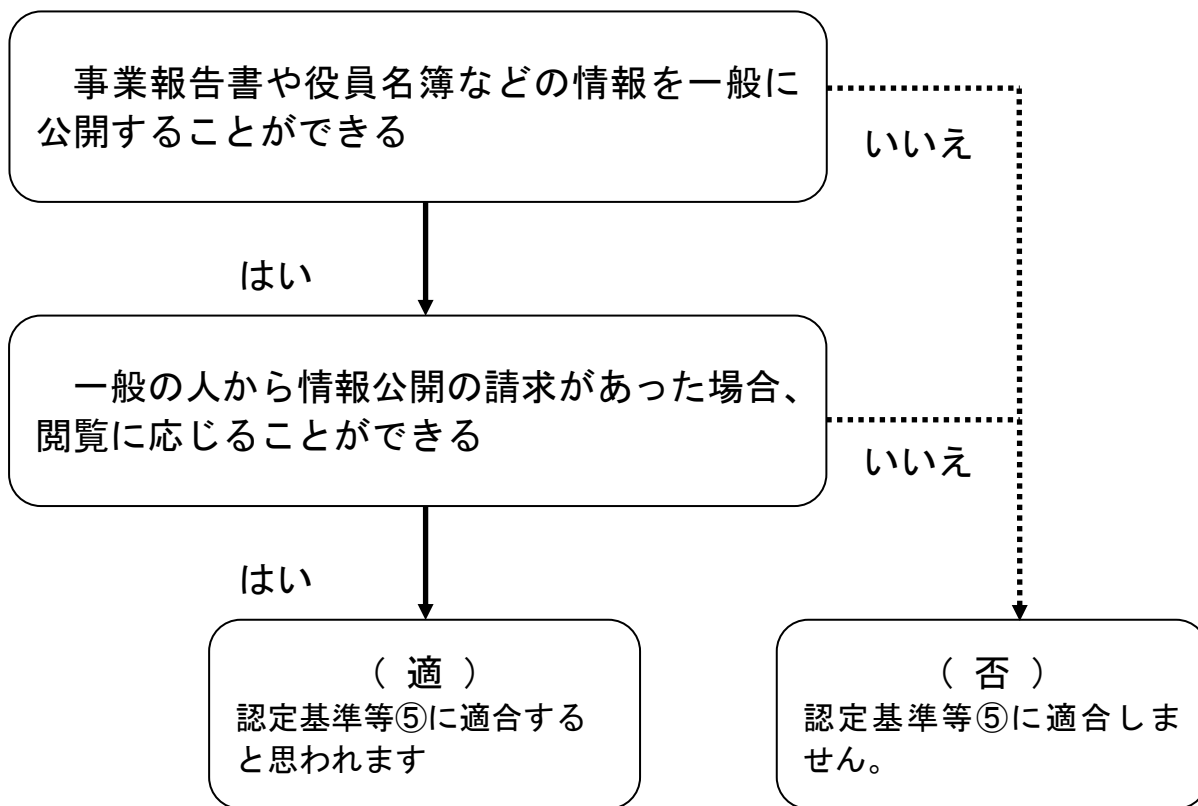
はい

(適)
認定基準等④に適合する
と思われます

(否)
認定基準等④に適合しません。

※事業費とは、法人の事業の目的のために直接要した費用で管理費以外のものをいいます。

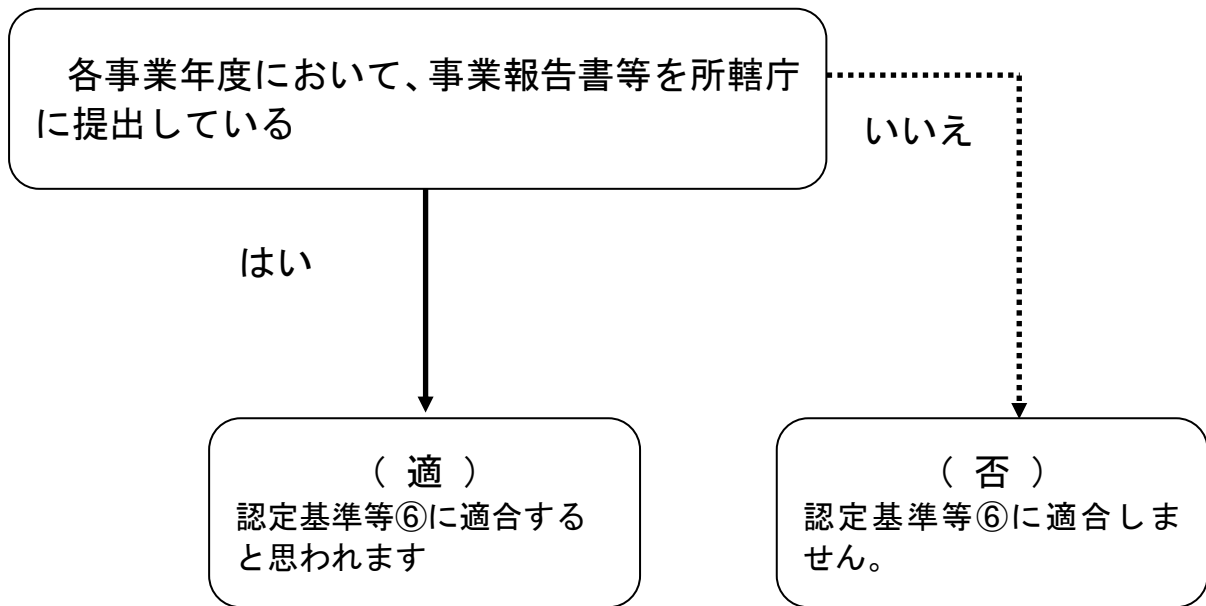
認定基準等⑤ —情報公開について—



※ 閲覧の対象となる書類

- ・ 事業報告書等、役員名簿及び定款等（個人の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの）
- ・ 各認定基準に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類
- ・ 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類
- ・ 役員報酬又は職員給与の支給に関する規程
- ・ 収益の明細その他資金に関する事項、資産の譲渡等に関する事項、寄附金に関する事項等を記載した書類
- ・ 助成金の支給を行った場合に事後に所轄庁に提出した書類の写し

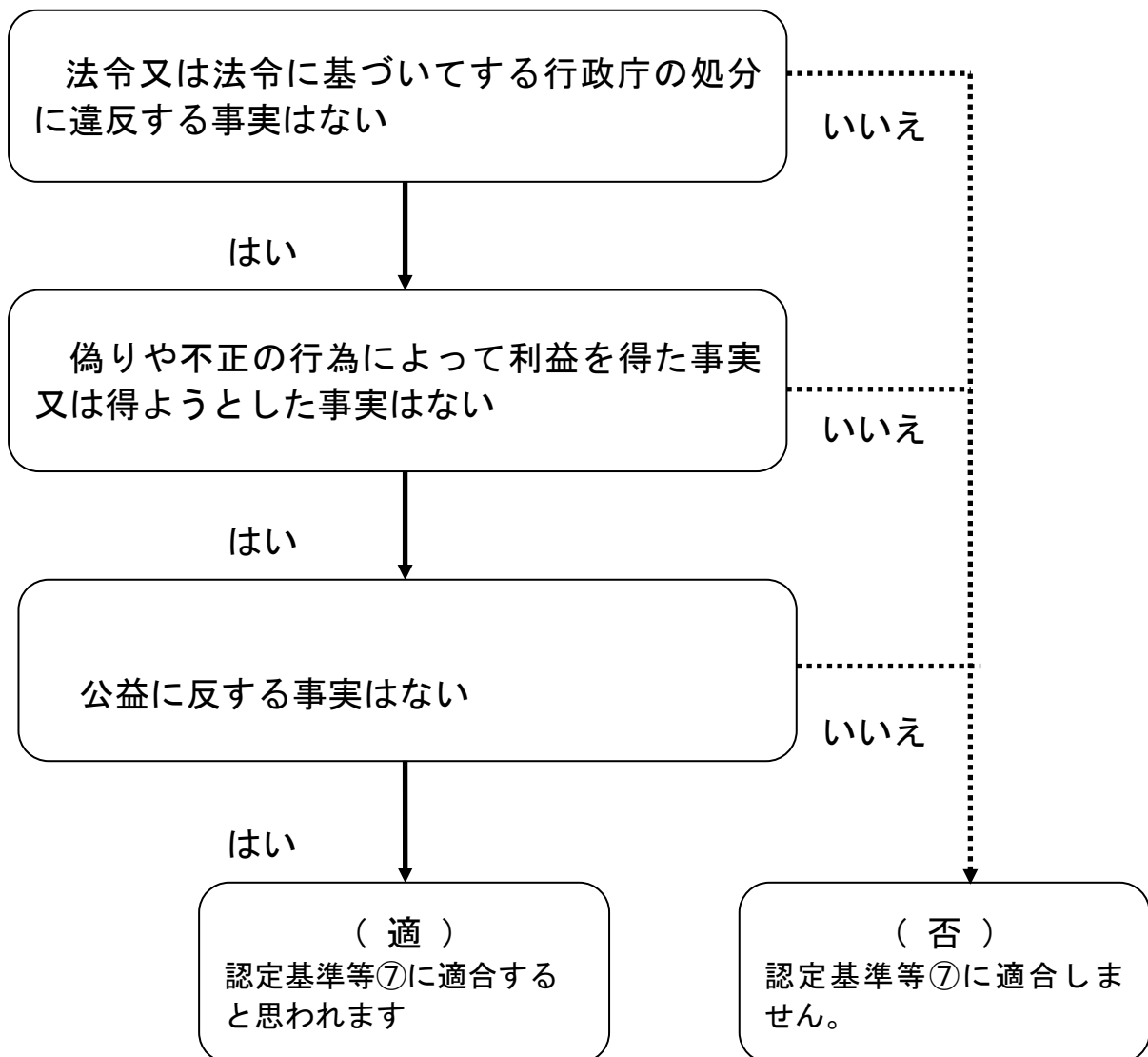
認定基準等⑥ —所轄庁への書類の提出について—



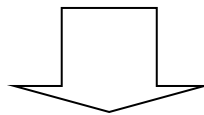
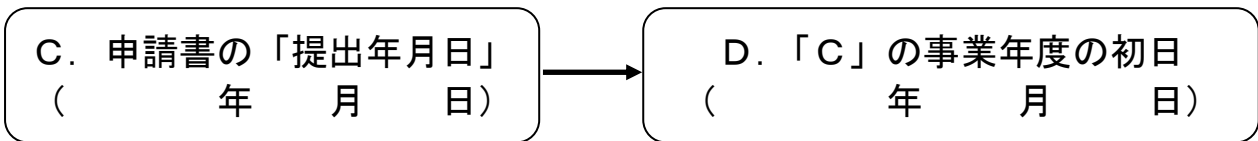
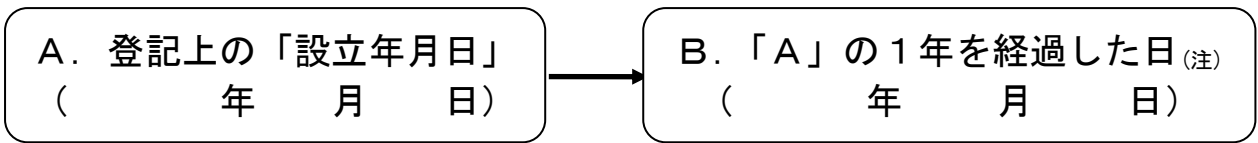
※ 事業報告書等

- ・ 事業報告書
- ・ 財産目録
- ・ 活動計算書
- ・ 貸借対照表
- ・ 年間役員名簿
- ・ 社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記載した書面

認定基準等⑦ — 不正行為等について —



認定基準等⑧ — 設立後の経過期間について —



「D」は「B」より遅い日付である

はい

いいえ

(適)
認定基準等⑧に適合する
と思われます

(否)
認定基準等⑧に適合しま
せん。

※ 合併によって設立した NPO 法人が申請を行う場合は、各合併消滅法人の設立の日から1年を経過した日のうち最も早い日を記入します。

また、合併によって存続した NPO 法人が申請を行う場合は、合併法人及び各合併消滅法人の設立の日から1年を経過した日のうち最も早い日を記入します。

— 欠 格 事 由 に つ い て —

○役員のうち、次のA～Dのいずれかに該当する者がある

A. 認定又は特例認定を取り消された法人において、その取消の原因となった事実があった日以前1年以内に当該法人のその業務を行う理事であった者でその取消の日から5年を経過しない者

B. 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者

はい

C. NPO法若しくは暴力団員不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法204条等若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者

D. 暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者（J.において「暴力団の構成員等」といいます。）

いいえ

E. 認定又は特例認定を取り消され、その取消の日から5年を経過しない

はい

いいえ

F. 定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している

はい

いいえ

G. 国税又は地方税の滞納処分が執行されているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない

はい

いいえ

H. 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない

はい

いいえ

○次のいずれかに該当する法人

I. 暴力団

J. 暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人

はい

いいえ

(適)

欠格事由に該当しないと思われます

(否)

欠格事由に該当します